

四半期報告書

(第109期第3四半期) 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

カルソニックカンセイ株式会社

E02157

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吳 文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2202（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理本部経理グループ部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2202（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理本部経理グループ部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 厚木工場 （神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4012番地） カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 （神奈川県横須賀市夏島町18番地） カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 （埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地） カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 （愛知県名古屋市中区金山1丁目9番地20） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記のうち、厚木工場、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第108期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	563,227	443,323	152,128	167,734	669,415
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△11,207	△8,740	△11,627	1,161	△26,029
四半期（当期）純損失（△）（百万 円）	△38,644	△14,503	△36,880	△2,740	△55,302
純資産額（百万円）	—	—	138,505	98,449	114,109
総資産額（百万円）	—	—	340,382	305,824	289,616
1株当たり純資産額（円）	—	—	473.30	329.95	386.54
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△144.18	△54.11	△137.60	△10.22	△206.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	37.3	28.9	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,143	10,104	—	—	△1,380
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△23,587	△9,447	—	—	△27,281
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	22,685	8,102	—	—	22,317
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	—	—	20,750	19,268	10,742
従業員数（人）	—	—	15,672	15,176	15,155

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第108期第3四半期連結累計（会計）期間、第109期第3四半期連結累計（会計）期間、及び第108期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社を持分法適用の範囲から除外いたしました。

第2四半期連結会計期間では持分法適用関連会社であったデルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社は、会社清算により持分法適用の範囲から除外いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	15,176（1,992）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,169
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
自動車部品事業	170,481	112.3
合計	170,481	112.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
自動車部品事業	167,578	110.8
その他事業	156	17.6
合計	167,734	110.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	53,549	35.2	63,017	37.6
北米日産会社	16,930	11.1	19,270	11.5
東風汽車有限公司	—	—	19,030	11.3

前第3四半期連結会計期間の東風汽車有限公司については、当該割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間においては、中国をはじめとする新興国市場で新車販売台数が伸びており、その一方で日本、米国、欧州の成熟市場においても、各国の需要刺激策の効果が顕れてきております。

このような状況下において、当社グループはコスト構造を抜本的に見直し、持続的なコスト削減のためのあらゆる施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、主要得意先の販売台数の増加により売上高は1,677億円となり前年同期に比較して、156億円(10.3%)の増収となりました。

一方、利益面につきましては、台数増の影響と、グループあげての原価低減・固定費コストの削減活動等の効果により、営業利益は11億2千万円となり、前年同期に比較して69億4千万円の増益となりました。また、経常利益は、為替差損の減少(当第3四半期連結会計期間5千万円、前年同期46億1千万円)、持分法による投資利益の増加(当第3四半期連結会計期間は投資利益2億4千万円、前年同期は投資損失3億4千万円)等の影響により、11億6千万円となり、前年同期に比較して127億8千万円の増益となりました。

四半期純損失につきましては、特別損益において、工場再編損失引当金繰入額13億8千万円、市場不具合に対する処置費用見込み額として製品補償損失12億3千万円及び、減損損失1億8千万円の計上がありましたものの、関係会社再編関連損失の減少(当第3四半期連結会計期間1千万円、前年同期14億5千万円)がありました。また、法人税等の減少(当第3四半期連結会計期間9億円、前年同期は繰延税金資産の取崩し等があり、237億円)、少数株主利益の増加(当第3四半期連結会計期間1億2千万円、前年同期は少数株主損失1千万円)等の影響により、27億4千万円の損失となり、前年同期に比較して341億3千万円の増益となりました。

なお、国内生産拠点の再編(2010年9月までに厚木工場の生産を終了すること)に伴う損失として、工場再編損失引当金繰入額5億5千万円及び、減損損失1億4千万円が上記特別損益に含まれております。

①事業の種類別セグメント

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント

1) 日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は996億円と前年同期に比較し、132億円(対前年同期比15.3%)の増収となり、営業利益は7億3千万円と前年同期に比較し53億1千万円の増益となりました。

2) 北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は297億円と前年同期に比較し、8億円(対前年同期比2.7%)の減収となり、営業損失は2億5千万円と前年同期に比較し10億3千万円の増益となりました。

3) 欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は194億円と前年同期に比較し、55億円(対前年同期比40.1%)の増収となり、営業利益は2億2千万円と前年同期に比較し15億円の増益となりました。

4) アジア

アジア地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は298億円と前年同期に比較し、19億円(対前年同期比6.2%)の減収となり、営業利益は4億4千万円と前年同期に比較し7億9千万円の減益となりました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて287億3千万円増加し1,620億5千万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の増加(304億円)、現金及び預金の増加(85億6千万円)、原材料及び貯蔵品の減少(40億円)及び商品及び製品の減少(18億1千万円)等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて125億2千万円減少し1,437億6千万円となりました。

これは主として機械装置及び運搬具(純額)の減少(69億7千万円)等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて337億3千万円増加し1,871億5千万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金の増加(262億5千万円)及び短期借入金の増加(85億円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて18億6千万円減少し202億2千万円となりました。

これは主として退職給付引当金の減少(19億3千万円)等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて156億5千万円減少し984億4千万円となりました。

これは主として利益剰余金の減少(145億円)及び、為替換算調整勘定の減少(11億7千万円)によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べて14億円(前年同期末比7.1%)減少し、192億円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、87億円となり、前年同期に比べ6億円(前年同期は81億円)増加しました。

これは主に、資金の減少要因として売上債権の増減額の増加(413億円)等がありましたものの、資金の増加要因として仕入債務の増減額の増加(289億円)、税金等調整前四半期純損失の減少(114億円)及び、法人税等の支払額の減少(21億円)等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、26億円となり、前年同期に比べ49億円(前年同期は75億円の支出)資金使用が減少しました。

これは主に、貸付による支出の減少(31億円)、有形固定資産の取得による支出の減少(13億円)、無形固定資産の取得による支出の減少(10億円)等があったことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は、33億円となり、前年同期に比べ38億円(前年同期は72億円の収入)減少しました。

これは主に、資金の減少要因として短期借入金の純増減額の減少(51億円)等があったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は53億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数は 1,000株であり ます。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,086
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,086,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 737
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 737 資本組入額 369
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社株主総会および平成15年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,702
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,702,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 844
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 844 資本組入額 422
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社株主総会および平成16年9月28日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- ① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,753
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,753,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 759
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第104回定時株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行している。

①第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成15年4月30日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	247
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	494,989
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 499
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成22年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 499 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使する事は出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡する事は出来ないものとする。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	247

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年1月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 14,839	5.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	株式 417	0.15

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,208,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,211,000	267,211	同上
単元未満株式	普通株式 822,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,211	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,208,000	—	5,208,000	1.90
計	—	5,208,000	—	5,208,000	1.90

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,212,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	217	221	241	252	263	271	254	262
最低(円)	94	168	174	169	218	213	223	184	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,306	10,745
受取手形及び売掛金	99,828	69,425
商品及び製品	7,761	9,577
仕掛品	4,893	4,781
原材料及び貯蔵品	17,414	21,416
繰延税金資産	280	860
その他	13,228	17,152
貸倒引当金	△654	△635
流動資産合計	162,059	133,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,867	36,539
機械装置及び運搬具（純額）	55,715	62,694
土地	17,794	17,862
建設仮勘定	2,616	3,695
その他（純額）	13,032	15,923
有形固定資産合計	※1 125,026	※1 136,716
無形固定資産		
のれん	248	289
ソフトウェア	7,253	4,895
ソフトウェア仮勘定	493	4,011
その他	328	352
無形固定資産合計	8,325	9,548
投資その他の資産		
投資有価証券	8,102	7,824
繰延税金資産	1,138	666
その他	1,179	1,544
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,414	10,027
固定資産合計	143,765	156,292
資産合計	305,824	289,616

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,702	66,448
短期借入金	66,155	57,649
未払費用	16,614	16,283
未払法人税等	468	846
工場再編損失引当金	1,277	—
その他	9,932	12,192
流動負債合計	187,150	153,420
固定負債		
長期借入金	153	251
繰延税金負債	3,259	2,709
退職給付引当金	11,777	13,714
製品保証引当金	3,537	3,733
その他	1,496	1,677
固定負債合計	20,224	22,086
負債合計	207,375	175,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	13,996	28,501
自己株式	△3,710	△3,710
株主資本合計	111,380	125,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△45
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△5,165	△5,664
為替換算調整勘定	△18,037	△16,862
評価・換算差額等合計	△22,943	△22,279
少数株主持分	10,013	10,504
純資産合計	98,449	114,109
負債純資産合計	305,824	289,616

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	563,227	443,323
売上原価	533,377	423,665
売上総利益	29,849	19,658
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,952	1,345
製品保証引当金繰入額	2,417	1,643
貸倒引当金繰入額	45	171
給料手当及び賞与	11,077	9,093
退職給付引当金繰入額	667	571
役員退職慰労引当金繰入額	84	—
支払手数料	5,199	4,112
その他	12,160	10,997
販売費及び一般管理費合計	33,605	27,935
営業損失(△)	△3,755	△8,277
営業外収益		
受取利息	643	173
受取配当金	11	122
受取補償金	373	284
持分法による投資利益	—	401
その他	547	562
営業外収益合計	1,575	1,545
営業外費用		
支払利息	915	550
為替差損	6,060	1
持分法による投資損失	146	—
デリバティブ損失	—	743
その他	1,903	712
営業外費用合計	9,026	2,008
経常損失(△)	△11,207	△8,740
特別利益		
固定資産売却益	121	88
子会社事業売却益	495	—
退職給付制度改定益	—	30
その他	31	11
特別利益合計	648	130

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	338	189
製品補償損失	—	1,230
関係会社再編関連損失	2,148	105
減損損失	—	1,619
過年度退職給付引当金繰入額	134	—
工場再編損失引当金繰入額	—	1,387
その他	285	187
特別損失合計	2,907	4,718
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,466	△13,328
法人税等	24,665	1,712
少数株主利益又は少数株主損失(△)	512	△537
四半期純損失(△)	△38,644	△14,503

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	152,128	167,734
売上原価	147,642	157,616
売上総利益	4,485	10,117
販売費及び一般管理費		
運搬費	535	511
製品保証引当金繰入額	860	467
貸倒引当金繰入額	24	△17
給料手当及び賞与	3,863	2,932
退職給付引当金繰入額	264	90
役員退職慰労引当金繰入額	37	—
支払手数料	1,420	1,394
その他	3,290	3,608
販売費及び一般管理費合計	10,296	8,988
営業利益又は営業損失 (△)	△5,810	1,129
営業外収益		
受取利息	186	56
受取配当金	2	35
持分法による投資利益	—	242
受取補償金	202	0
その他	142	172
営業外収益合計	533	507
営業外費用		
支払利息	289	136
為替差損	4,615	58
持分法による投資損失	342	—
デリバティブ損失	—	239
その他	1,103	41
営業外費用合計	6,350	476
経常利益又は経常損失 (△)	△11,627	1,161
特別利益		
固定資産売却益	39	58
子会社事業売却益	△70	—
その他	△4	6
特別利益合計	△35	64
特別損失		
固定資産除却損	10	81
製品補償損失	—	1,230
関係会社再編関連損失	1,454	11
減損損失	—	185
工場再編損失引当金繰入額	—	1,387
その他	69	37
特別損失合計	1,535	2,932
税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,199	△1,706
法人税等	23,700	906
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△19	127
四半期純損失 (△)	△36,880	△2,740

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,466	△13,328
減価償却費	21,802	19,919
減損損失	—	1,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,247	△1,094
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	534	△132
受取利息及び受取配当金	△654	△296
支払利息	915	550
持分法による投資損益 (△は益)	146	△401
有形固定資産除売却損益 (△は益)	220	109
子会社事業売却損益 (△は益)	△495	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,140	△30,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,367	5,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,861	26,448
その他	4,778	3,167
小計	6,476	11,693
利息及び配当金の受取額	772	429
利息の支払額	△915	△586
法人税等の支払額	△4,190	△1,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	10,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113	△32
有形固定資産の取得による支出	△19,303	△10,993
有形固定資産の売却による収入	785	201
無形固定資産の取得による支出	△2,542	△885
投資有価証券の取得による支出	△831	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,149	—
子会社事業売却による収入	495	—
貸付けによる支出	△4,194	△282
貸付金の回収による収入	676	2,432
その他	291	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,587	△9,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,100	8,577
長期借入金の返済による支出	△308	△308
配当金の支払額	△2,010	—
少数株主への配当金の支払額	△162	△54
自己株式の純増減額 (△は増加)	14	△1
その他	△947	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,685	8,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,304	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,062	8,526
現金及び現金同等物の期首残高	21,811	10,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,750	※1 19,268

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度では連結子会社であったカルソニックカンセイポーランド社は、会社清算により、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 29社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間では持分法適用関連会社であったデルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社は、会社清算により、当第3四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「デリバティブ損失」につきましては、前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「デリバティブ損失」は976百万円であります。

「減損損失」につきましては、前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は109百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「減損損失」につきましては、前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は109百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「デリバティブ損失」につきましては、前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「デリバティブ損失」は1,045百万円あります。

「減損損失」につきましては、前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は108百万円あります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の連結子会社において実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として、当第3四半期連結会計期間における継続記録を加味して、合理的に算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
工場再編損失引当金	工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">292,316百万円</p> <p>上記にはリース資産の減価償却累計額1,832百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">287,831百万円</p> <p>上記にはリース資産の減価償却累計額1,870百万円が含まれております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,852</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,750</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,852	預入期間が3か月を超える定期預金	△102	現金及び現金同等物	20,750	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,306</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,268</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,306	預入期間が3か月を超える定期預金	△38	現金及び現金同等物	19,268
現金及び預金勘定	20,852												
預入期間が3か月を超える定期預金	△102												
現金及び現金同等物	20,750												
現金及び預金勘定	19,306												
預入期間が3か月を超える定期預金	△38												
現金及び現金同等物	19,268												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 273,241千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,212千株

3. 新株予約権等に関する事項

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成15年4月30日発行)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 494千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 ー

4. 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	80,328	30,533	13,832	27,434	152,128	—	152,128
② セグメント間の内部売上高	6,122	90	59	4,387	10,659	(10,659)	—
計	86,451	30,623	13,891	31,821	162,788	(10,659)	152,128
営業利益又は営業損失(△)	△4,589	△1,286	△1,285	1,248	△5,913	102	△5,810

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	91,918	29,620	19,460	26,734	167,734	—	167,734
② セグメント間の内部売上高	7,748	162	4	3,126	11,041	(11,041)	—
計	99,667	29,783	19,464	29,860	178,775	(11,041)	167,734
営業利益又は営業損失(△)	730	△252	223	448	1,149	(20)	1,129

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	310,345	113,092	68,341	71,448	563,227	—	563,227
② セグメント間の内部売上高	24,543	447	614	11,732	37,337	(37,337)	—
計	334,889	113,539	68,955	83,180	600,565	(37,337)	563,227
営業利益又は営業損失(△)	△4,566	△1,639	△177	2,576	△3,807	51	△3,755

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	245,544	74,463	55,196	68,119	443,323	—	443,323
② セグメント間の内部売上高	19,531	281	138	7,352	27,304	(27,304)	—
計	265,075	74,745	55,335	75,472	470,628	(27,304)	443,323
営業利益又は営業損失(△)	△6,757	△4,223	800	1,842	△8,338	60	△8,277

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、メキシコ

欧州 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア : 東アジア、東南アジア諸国

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	31,599	15,507	27,722	74,830
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	152,128
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.8	10.2	18.2	49.2

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	30,739	21,142	28,376	80,257
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	167,734
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.3	12.6	16.9	47.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	116,518	74,657	73,323	264,500
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	563,227
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.7	13.3	13.0	47.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	77,795	60,500	72,716	211,011
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	443,323
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	13.6	16.4	47.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 T H B	10,372	10,467	△95
	通貨スワップ取引 売建 E U R	9,341	△165	△165
	G B P	5,220	△56	△56
	合計	24,933	10,245	△317

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除外しております。

2. 時価は先物相場を使用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 329円95銭	1株当たり純資産額 386円54銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △144円18銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △54円11銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるためそれぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△38,644	△14,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△38,644	△14,503
期中平均株式数(千株)	268,033	268,033

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △137円60銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △10円22銭

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるためそれぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△36,880	△2,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△36,880	△2,740
期中平均株式数(千株)	268,032	268,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.①に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。